

## 中期経営計画説明会 質疑応答

日 時：2019年5月22日（水） 10:00～11:30

説明者：代表取締役社長 泉原雅人

説明資料：

[https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/ir/ir\\_library/presentation/pdf/keiei\\_prime\\_phase\\_2019\\_19062610.pdf](https://www.ube-ind.co.jp/ube/jp/ir/ir_library/presentation/pdf/keiei_prime_phase_2019_19062610.pdf)

### 【経営全般】

Q1：前中計における積極拡大事業への取り組みをどのように評価しているか。

A1：様々な事業環境の変化があるものの、やるべきことは概ね実行でき、かつ一定の成果を達成したものと認識している。例えば、セパレータ、ナイロンは予定通り進捗した。

Q2：本中計における営業利益100億円増益は、ポートフォリオ別ではどのような内訳か。

A2：積極拡大事業が約6割、育成事業が約1割、残りが基盤事業である。

Q3：育成事業については、基本的に次々と資源を投じる局面ではなく、本中計の終盤で売上・利益に多少貢献する程度という理解でよいか。

A3：育成事業は少し時間がかかる。そのため、利益は、本中計では一定程度にとどまり、次期中計で増加していくと考えている。

Q4：研究開発費のうち、化学の基盤事業とは何か。

A4：（基盤事業と位置付けた）医薬に加え、各事業共通の要素技術の開発費も入っている。

Q5：設備投資・投融資は、積極拡大事業への配分をさらに増加すべきではないか。

A5：前中計よりも積極拡大事業への投資を増額している。ただ、基盤事業が今後も基盤として支えていくためには、安定操業、可否的損失の削減等を目的として一定の維持・更新投資が必要となる。

Q6：UBEは、化学、建設資材、機械という特性の異なる事業を有している。株主及びステークホルダーの価値最大化という観点からみた場合、この構造は理想的と言えるのか。

A6：現在の構造は歴史的な経緯によるものであり、当初から理想的な姿として想定していたわけではない。最適な事業構成については今後も検討していくが、機械は、化学や建設資材などの装置産業とは特性が異なるため、様々な自立的な運営が必要だろう。

### 【化学—全般】

Q7：営業利益は、2020年度まであまり伸びない計画（2018年度～2020年度の3ヵ年：246億円、265億円、270億円）に対して、2021年度で320億円に増加する理由は何か。

A7：2019～2020年度に計画しているセパレータの増強及びそれ以外の様々な施策の効果が2021年度に実現するためである。

Q8：2018年度はアンモニア工場の生産トラブルなど生産基盤における問題が業績の足を引っ張った。今後の対策、社内外へのメッセージを伺いたい。

A8：生産トラブルなど可否的損失の撲滅に向けて、プロジェクト体制で対応を進めている。また、品質検査上の不適切行為や（製品への）異物混入については重く受け止めており、全社を挙げて品質保証体

制の再構築に取り組んでいる。

#### 【化学—ナイロン・カプロラクタム】

Q9：本中計期間中におけるCPLの需給やスプレッドをどのように考えているか。これまではCPL原料シクロヘキサノンの不足が中国企業の制約になっていたが、増強計画があると聞く。

A9：2019年度のスプレッドの前提は1,100ドルとしており、当局による環境規制なども継続していることから、今後もこの水準が続くと見込んでいる。ただし、事業環境の見方は変えておらず、従来どおりCPLはナイロン原料と位置づけて自家消費比率を高めチェーン全体で収益の安定化を図る。

#### 【化学—ポリイミド】

Q10：今後フィルムよりワニスが増加すると、事業全体の収益性は向上するのか。

A10：ワニスの増加により利益率が大きく変動するとは考えていない。

Q11：フィルムの売上高があまり伸びない計画の中で、「フィルム1ライン稼働」（資料のP34）させるため投資する理由は何か。

A11：かつて堺工場に設置した設備を稼働させるということであり、フィルムの大型プラントを新設するわけではない。

Q12：UBEはOLED用途でサムスン社との合弁会社（持分法）を設立している。本中計における持分法投資利益の伸びに対して当該合弁会社が与える影響をどうみているか

A12：足元ではスマートフォン向けが停滞しており、持分法投資利益に大きく寄与するとは考えていない。他方、特に中国企業からワニスの引き合いが非常に強くなっており、（UBEから中国企業へワニスを販売して）営業利益を伸ばしていきたい。

#### 【化学—電池材料】

Q13：マクセル社との合弁体制を変更し、塗布工程を持分法適用子会社である宇部マクセル京都社に移管した。これにより営業利益は若干減るものの、経常利益は着実に増えるという認識でよいか。

A13：2019年度は営業利益が一時的に減益となるが、（持分法投資利益を含む）経常利益ではつじつまが合っている。2020年度以降は利益の拡大によってこれも解消すると考えている。

Q14：（車載）LiBの高容量化に伴い、安全性担保の観点からUBEの（乾式）3層構造技術への注目が高まっていると思うが、引き合いは強まっているか。

A14：車載LiBメーカーからは乾式セパレータの安全性やハイレート特性が引き続き高く評価されている。お客様からは今後着実に数量が増加するというフォーキャストを頂いており、それに応じた設備増強を図っている。

#### 【建設資材】

Q15：セメントの内需が減少する中で、今後3年間で利益が伸びるという計画になっている（資料のP41）。各種の施策が3年間で成果を挙げ内需の落ち込みをカバーするということか、あるいはセメントの値上げなどにより内需が減少しても利益を維持するということか。

A15：一定程度はセメントの価格は正を見込んでいる。また、石炭価格が落ち着く中で、コストダウン、廃棄物処理収入の増加などにより利益水準を改善していく。宇部マテリアルズはマグネシアを中心に事業拡大を図ることができると考えている。

【株主還元】

Q16：過去3年間で相当程度バランスシートが健全化しているが、今後3年間でさらに財務体質を改善させるか。あるいは、D/E レシオもしくは自己資本比率の目安はあるか。また、本中計では総還元性向を30%に設定しているが、もう少し還元余力があるのではないか。

A16：D/E レシオは約0.5倍、自己資本比率は40%台に到達しており、さらに財務体質の改善に取り組むという考えはない。キャッシュフローの用途は、設備投資・投融資、自己株式購入を含めた株主還元が選択肢となるだろう。

以上